



平成23年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年3月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情

コード番号 2301 URL <http://company.gakuio.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中井 清和

問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー

(氏名) 瀬川 哲矢

TEL 06-6346-6830

四半期報告書提出予定日 平成23年3月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第1四半期の業績(平成22年11月1日～平成23年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第1四半期	659	64.3	△8	—	17	—	8	—
22年10月期第1四半期	401	△34.6	△65	—	△23	—	△17	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第1四半期	0.64	—
22年10月期第1四半期	△1.35	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年10月期第1四半期	5,348		4,827		90.3		385.00
22年10月期	5,508		4,890		88.8		388.31

(参考) 自己資本 23年10月期第1四半期 4,827百万円 22年10月期 4,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年10月期	—				
23年10月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年10月期の業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,329	51.0	157	—	200	325.5	115	1,050.0	9.49
通期	2,600	12.6	230	150.0	316	43.6	169	28.0	13.80

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年10月期1Q 15,560,000株 22年10月期 15,560,000株

② 期末自己株式数 23年10月期1Q 3,020,543株 22年10月期 2,966,943株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年10月期1Q 12,575,835株 22年10月期1Q 12,715,752株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページ「1. (3)業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。なお、実際の業績等は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間(平成22年11月1日～平成23年1月31日)におけるわが国経済は、新興国に加えて米国など先進国の需要回復に伴い、円高の影響をほぼ吸収した結果、電機や自動車が牽引役となり上場企業の9割の業種で損益が改善し、平成22年4～12月期の連結経常利益が前年同期に比べ81%増加するなどリーマン・ショック前の平成19年4～12月期の75%の水準まで回復する状況となりました。

このような経済環境の中、雇用情勢につきましては、力強い回復を実感するまでにはいたらないものの、完全失業率は低下傾向を示し、有効求人倍率にも徐々に回復の兆しが見えはじめるなど、全体的に薄日が差す状況となりました。特に中途採用分野において企業の採用意欲が改善しつつあり、また平成24年3月卒の大卒採用についても、ここ数年定期採用を手控えていた企業の採用復活や大手企業が手控えている今こそ優秀な大卒者が採用できるチャンスであると考えられる中小企業等が初めての卒業採用に動き出し、求人需要が徐々に表面化してきました。

その結果、当第1四半期会計期間における売上高は6億59百万円(前年同四半期比164.3%)、経常利益は17百万円(前年同四半期は23百万円の経常損失)となりました。

なお、当社の主たる事業である「就職情報事業」については、次のとおりであります。

○就職情報事業

当第1四半期会計期間(平成22年11月1日～平成23年1月31日)におきましては、企業業績の先行きと雇用情勢に明るさが見えつつある中で推移しました。

このような市場環境のもと、当社では「既存顧客のフォローと新規取引先開拓に注力」「若手社会人・第2新卒事業の再構築」、「グローバル人材採用事業の確立」、「官公庁からの委託業務を確実に遂行し、雇用創出に貢献する」等の全社方針の下、大手から中堅・中小企業にいたるまで、中途採用・新卒採用にかかわらず、あらゆる採用ニーズを捉え売上の拡大を図るため営業活動を展開してきました。

特に従前より取り組んでおります公的機関からの人材育成・就職支援事業の受託が好調に推移しており、前期に受託した「新卒者就職応援プロジェクト」も実施期間が延長になるなど、今までの実績と信用が認められ、当社に対する期待値が上昇すると共に、その他省庁の公募案件受託も順調に推移しました。

また、民間需要に明るさが見え始めたことにより、中途採用の引き合いが活発化しており、中でも当社の得意分野である第2新卒の採用ニーズの浮上が顕著となっております。当社ではこの流れに機敏に対応し、精力的に受注活動を展開しており、公的分野商品との相乗効果もあり業績の向上が確かなものとなりつつあります。

以上の結果、当第1四半期会計期間における就職情報事業全体の売上高は6億34百万円(前年同四半期比173.2%)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ2億2百万円減少し、27億87百万円となりました。これは主に、現預金の減少5億87百万円、売掛債権の増加2億7百万円、有価証券の増加1億96百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ42百万円増加し、25億60百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少5百万円、無形固定資産の減少13百万円、投資有価証券の増加70百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ95百万円減少し、2億63百万円となりました。これは主に、買掛金の減少90百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ著増減がありませんでした。

(純資産)

当第1四半期末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ62百万円減少し、48億27百万円となりました。これは主に、当四半期純利益8百万円、配当金の支払い63百万円、自己株式の取得16百万円、評価差額金の増加8百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて33百万円の減少し、2億18百万円となりました(前期比86.9%)。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動の結果、支出した資金は2億54百万円(前年同四半期は76百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加による資金の減少1億64百万円、仕入債務の減少による資金の減少90百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における投資活動の結果、増加した資金は3億円(前年同四半期は2億3百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入5億54百万円、投資有価証券の取得による支出3億45百万円及び償還による収入1億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における財務活動の結果、減少した資金は79百万円となりました(前年同四半期比107.7%)。これは、自己株式の取得による支出16百万円、配当金の支払による支出63百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年10月期の業績予想につきましては、平成22年12月10日に公表しました第2四半期(累計)及び通期業績予想から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,260,274	1,847,782
受取手形及び売掛金	877,143	669,797
有価証券	497,027	300,500
未成制作費	5,667	27,614
前払費用	27,463	21,244
未収還付法人税等	1,722	—
繰延税金資産	110,304	119,477
その他	12,543	6,738
貸倒引当金	△4,340	△2,970
流動資産合計	2,787,805	2,990,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	658,260	658,260
減価償却累計額	△223,997	△219,129
建物(純額)	434,263	439,130
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△4,476	△4,414
構築物(純額)	1,682	1,744
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△2,491	△2,457
機械及び装置(純額)	936	971
工具、器具及び備品	82,270	82,270
減価償却累計額	△66,303	△65,338
工具、器具及び備品(純額)	15,967	16,932
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	979,307	985,236
無形固定資産		
ソフトウェア	135,174	148,258
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	141,679	154,763
投資その他の資産		
投資有価証券	1,316,365	1,246,055
長期前払費用	708	833
繰延税金資産	7,837	12,797
差入保証金	41,015	41,015
その他	81,771	85,198
貸倒引当金	△7,707	△7,707
投資その他の資産合計	1,439,991	1,378,193
固定資産合計	2,560,978	2,518,193
資産合計	5,348,784	5,508,378

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,484	177,890
未払金	80,117	80,937
未払法人税等	—	8,512
賞与引当金	18,300	—
その他	78,063	91,697
流動負債合計	263,965	359,038
固定負債		
長期未払金	217,800	217,800
退職給付引当金	18,327	19,461
長期預り保証金	20,964	22,060
固定負債合計	257,091	259,321
負債合計	521,056	618,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	1,661,326	1,661,326
利益剰余金	3,066,515	3,121,371
自己株式	△1,404,239	△1,387,980
株主資本合計	4,823,603	4,894,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,124	△4,698
評価・換算差額等合計	4,124	△4,698
純資産合計	4,827,728	4,890,018
負債純資産合計	5,348,784	5,508,378

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	401,402	659,584
売上原価	187,522	510,839
売上総利益	213,879	148,744
販売費及び一般管理費	279,081	157,195
営業損失(△)	△65,201	△8,450
営業外収益		
受取利息	1,502	713
有価証券利息	10,985	12,503
受取配当金	445	1,319
受取家賃	11,787	12,806
助成金収入	18,578	—
その他	1,263	1,150
営業外収益合計	44,563	28,494
営業外費用		
不動産賃貸原価	2,749	2,534
支払手数料	114	180
営業外費用合計	2,863	2,714
経常利益又は経常損失(△)	△23,502	17,328
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△23,502	17,328
法人税、住民税及び事業税	3,430	1,751
法人税等調整額	△9,798	7,467
法人税等合計	△6,367	9,218
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,134	8,109

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△23,502	17,328
減価償却費	22,853	20,012
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,100	18,300
受取利息及び受取配当金	△12,934	△14,536
売上債権の増減額(△は増加)	70,489	△164,467
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,013	△90,406
その他	46,033	△33,985
小計	76,025	△247,755
利息及び配当金の受取額	5,450	7,306
法人税等の支払額	△4,980	△13,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,495	△254,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	554,493
無形固定資産の取得による支出	△22,217	△6,838
投資有価証券の取得による支出	△281,385	△345,702
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
その他	100	△1,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,501	300,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△10,029	△16,438
配当金の支払額	△63,876	△63,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,906	△79,578
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△200,913	△33,018
現金及び現金同等物の期首残高	460,290	251,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	259,377	218,710

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。